

目 次

I. 当協会による全国建設業協会等を通じた提言・要望活動	1
II. 委員会に付託した調査研究活動	4
◇委員会と主要担当事項	4
1. 総務委員会	6
2. 総合企画委員会	7
3. 広報委員会	10
4. 経営委員会	12
5. 建築委員会	14
6. 土木委員会	16
7. 環境委員会	20
8. 労働委員会	22
III. その他の実施事業	24
IV. 会議等の開催	25
V. 諸行事の開催	28
VI. 講習会等の開催	29
VII. 情報調査活動	30
VIII. その他の活動	30
IX. 附属明細書	32

令和3年度事業報告について

本年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルスが猛威を振るい、数度にわたる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により経済活動が停滞したため、社会全体に大きなダメージを与えました。建設業においては、民間設備投資の減少と併せて、原油高による原材料や輸送費の高騰などに起因して建設資機材が高騰したことは、建設業界にとって大きな問題となった年でありました。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度が始まり、今後その工事の円滑施工が求められる一方で、公共工事設計労務単価が10年連続で上げられたことは、当協会を含めた建設業界から強く要望した結果であります。

また、年度末には、令和4年4月1日以降に契約を締結する総合評価落札方式による国のすべての調達を対象とした「総合評価落札方式による賃上げを実施する企業に対する加点措置」が公表されましたが、実施まで短期間であったことから、会員会社から多くの不安や問題点等が寄せられたため、早急に取りまとめて関係機関に対して要望した結果、大きな混乱を避けることができました。

本年度の協会活動におきましては、前述のとおり緊急事態宣言等が度重なったことにより、各種会議や見学会など一部の事業を中止せざるを得ませんでした。8つの常置委員会の委員各位にご尽力を賜り、所期の事業計画をほぼ達成することができました。

要望活動におきましては、国土交通省本省に対して、入札契約制度において入札保証金（入札ボンド）の免除や一括審査方式における配置予定技術者の要件緩和などについて、また、近畿地方整備局に対して、総合評価落札方式の運用等入札契約制度や生産性の効率化に関する問題など建設業界のボトルネックになっていることに対して訴えました。

事業活動では、急務となっている将来の建設業を支える担い手確保に向けて、現場における労働時間の実態や働き方改革に関する意識調査、及び若手技術者のためのマニュアルの作成・改訂を進めるとともに、協会主催の建設業界研究博を開催し、昨年同様、コロナ禍の中ではありましたが、約150名の学生が参加するなど、いち早くかつ効率的に建築系・土木系等の学生に対し協会会員企業との出会いの機会を設けました。また、広報誌やホームページなどを通じて若年層に建設業の魅力を伝えるための広報活動にも取り組みました。

さらに、当協会に「(仮)女性部会」を設置し、建設業において女性が働きつづけられる環境整備や女性に選ばれる建設産業を目指すことなどを目的として

活動を始めることとなりました。

加えて、オンラインセミナーでは、生産性向上を目的として、施工技術の向上や施工の合理化等に役立つ創意・工夫・改善事例の発表や、法改正による規制等の周知・啓発を目的とした建設副産物の適正処理及び減量化・再資源化に関する解説を行い、会員各社に有益な情報を発信いたしました。

一方、技能労働者の処遇改善に向けては、建設キャリアアップシステムの普及促進を図るため講習会を開催するとともに、技能労働者の賃金上昇について取り組みました。

次に本年度に実施いたしました事業内容をご報告いたします。

I. 当協会による全国建設業協会等を通じた提言・要望活動

令和3年度において、当協会は全国建設業協会をはじめ、近畿ブロックの各建設業協会と一体となって、国土交通省等に対して次のとおり要望した。

1. 令和4年度税制改正に関する要望

建設企業が国や地域の持続可能な発展に寄与していくためには、経営基盤の強化・安定化が重要であり、そのためにも税制上の改善措置が必要であることから、令和3年7月8日、国土交通省に対し、租税特別措置の創設・延長について8項目、運用・手続き等の改善について1項目を要望した。

①租税特別措置等の創設・延長・改善要望

- 1) 工事契約に係る印紙税の撤廃等
- 2) 建設キャリアアップシステムの運用に伴う設備投資等に係る特別措置の創設
- 3) 新型コロナウイルス感染症対策のための中小事業者における固定資産税・都市計画税の減免措置の継続
- 4) 少額減価償却資産の損金算入限度額の引上げ等
- 5) 欠損金の繰戻し還付制度における中小企業者等に係る特例措置の延長
- 6) 新築住宅に係る固定資産税の減額措置及び住宅建設・売買に伴う登録免許税の軽減措置の延長
- 7) 地方拠点強化税制の延長
- 8) 交際費課税に係る特例措置の延長

②運用・手続き等の改善要望

- 1) 建設現場における仮設現場事務所について、法人住民税及び事業税における「事務所・事業所」からの除外

2. 令和3年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議における要望

令和3年10月18日、ANAクラウンプラザホテル神戸にて開催された近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議において、次の議題について、それぞれ意見交換を行った。

(1) 近畿ブロック地域懇談会

①国土交通省からの提出議題

- 1) 防災・減災、国土強靱化対策等の円滑な推進
- 2) 新型コロナウイルス感染症に伴い求められる対策
- 3) 「新・担い手3法」や運用指針に基づく取組の更なる深化・定着
- 4) i-Constructionの推進による生産性向上やデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の取組等
- 5) 建設キャリアアップシステム(CCUS)の更なる普及・活用の推進

②業界側からの提案議題

- 1) 公共工事の円滑施工と予算確保
- 2) 働き方改革と処遇改善

- 3) 「地域の守り手」としての地域建設業の信頼性の向上等
- (2) 近畿ブロック会議
- 1) 公共事業予算の安定的・持続的な確保と国土強靱化予算の継続について
 - 2) 地元建設企業への受注機会の確保・拡大について
 - 3) 働き方改革における担い手確保と i-Construction について
 - 4) 新・担い手 3 法の推進について
 - 5) 設計・積算および施工について
 - 6) 入札契約制度について

その後、令和 3 年 1 2 月 1 7 日、国土交通省幹部と「地域懇談会等における諸問題の意見交換会」を開催し、提案議題に対する国土交通省のその後の取組み・対応についての説明と、建設業界における喫緊の課題について、意見交換を行った。

3. 社会資本整備の着実な推進についての要望

疲弊した地域経済の活性化及び雇用の安定・確保を図るとともに、災害に強い社会を実現するため、着実な社会資本の整備を推進することが国の重要な責務であることから、令和 3 年 1 1 月 1 7 日、国土交通省及び自由民主党に対し、次の事項について要望した。

- ①防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策について、対策に必要な大規模災害に備えた強靱な国土づくり及び地域経済の活性化、地域創生等の促進に向け、令和 3 年度を大幅に上回る公共工事費の確保
- ②コロナ禍からの日本経済の早期回復及び国民の安全・安心を守るインフラ整備のための今年度補正予算における大規模な公共事業予算の確保
- ③適正利潤を確保するための最新の労務単価、資材等の実勢価格の適用。さらに予定価格の適正な設定、低入札価格調査基準及び上限枠の引上げ、計算式の見直しなどダンピング対策の強化とともに市町村への徹底に向けた取組み
- ④新・担い手 3 法の趣旨を全ての公共工事発注者に周知徹底を図るとともに、災害時の緊急性に応じた随意契約・指名競争入札の活用、繰越手続、債務負担行為等の積極的な活用による施工時期の平準化、休日・準備期間・天候等を考慮した適正な工期の設定等の確実な実施
- ⑤技術者の処遇改善のため、現場管理費及び一般管理費の引上げを行うとともに、積算における別枠計上の検討。また、技術者の能力向上や有効活用を図るための資格取得の促進・支援、建設業法に係る監理技術者の配置要件の更なる緩和
- ⑥技能者の処遇改善のため、設計労務単価の更なる引上げを行うとともに、調査や決定方法、予算決算及び会計令の規定等の見直しを含めた検討
- ⑦建設キャリアアップシステムについて、カードのレベルアップに応じた設計労務単価の引上げ、建退共の退職金の割増し等、同システムが技能者の処遇改善につながる道筋を早急に明確化し、普及策として推奨モデル工事の拡充、工事成績評定等での加点、カードタッチする技能者へのポイント付与事業への支援に向けた取組み
- ⑧生産性の向上を図るための BIM / CIM や ICT の活用、積算基準の見直し、遠

隔臨場による監督・検査や受発注者間のASP方式による現場情報共有等のDX化、
工事書類の標準化・簡素化に向けた取組み

- ⑨不可効力により生じた工事目的物の損害額について、請負代金額の1%の受注者負担は地域建設企業にとって負担が大きいため、不可抗力により生じた損害の受注者負担の撤廃。また、災害協定に基づき出動した場合の災害補償に関する公的補償措置の充実及び国、都道府県、市町村が連携した一元化・包括的な指示の実現等災害緊急対応の円滑化
- ⑩社会資本整備及び災害対応等の地域建設業の果たす役割が広く国民に周知されるよう、多角的・戦略的な広報手段を活用し、若年者及び女性の入職促進に生かされるための様々な広報活動への展開

II. 委員会に付託した調査研究活動

調査研究活動として、委員会に付託した主要担当事項は次のとおりである。

委 員 会	主 要 担 当 事 項
総務委員会 委員長 蔦田守弘 (株)鴻池組特別顧問	協会運営（事業・業務）の基本に係る方針の審議と事業化への助言、予算、表彰、入会選考などの協会主要事業
総合企画委員会 委員長 古川和義 (株)鴻池組専務執行役員 土木事業総轄本部管掌	近畿における社会資本整備のあり方、業界の総合的な施策の企画立案や、その時々が発生する諸制度などの業界体制の基本に係る問題等の事項について、調査、研究及び審議し、適時・適切に業界意見の主張、提言を担当するほか、各委員会の調整
広報委員会 委員長 田中敦史 (株)奥村組代表取締役常務執行役員 管理本部長	広報誌、その他図書の発刊、一般市民及びマスコミなど業界内外向けの情報発信と建設業に対する理解の促進及び業界のイメージアップ等の調査、研究及び審議
経営委員会 委員長 中道正伸 (株)中道組代表取締役社長 前委員長 今西邦夫 (株)今西組代表取締役社長	中小・中堅企業における経営の安定化・近代化のための各種問題に係る事項の調査、研究及び審議
建築委員会 委員長 村川洋一 (株)竹中工務店専務執行役員 夢洲開発本部万博推進室長	建築全般に係る技術の進歩改善と生産性の向上問題、設計、施工、積算、資材、法令・制度等の諸問題等の調査、研究及び審議
土木委員会 委員長 北岡隆司 (株)大林組執行役員土木事業部長 前委員長 佐々木嘉仁 (株)大林組執行役員四国支店長	土木全般に係る技術の進歩改善と生産性の向上問題、設計、施工、積算、資材、法令・制度等の諸問題等の調査、研究及び審議

<p>環境委員会 委員長 錢 高 丈 善 (株)錢高組取締役専務執行役員</p>	<p>建設活動から発生する建設副産物のリサイクル問題、廃棄物の処理処分問題等、建設業に関連する地球環境に係る事項の調査、研究及び審議</p>
<p>労働委員会 委員長 吉 田 倫 之 (株)浅沼組執行役員 大阪本店副本店長</p>	<p>労働問題に係る労働法規と労働福祉の改善、協力業者問題における労務、若年者の入職と人材の育成、国際化の中での労働諸問題等の事項の調査、研究及び審議</p>

1. 総務委員会

〔委員長： 薦 田 守 弘
（株）鴻池組特別顧問〕

当委員会では、協会の事業及び業務運営の基本に係る方針の審議と事業化への助言、予算、表彰、入会選考等、協会の根幹に係わる事項及び主要事業等の推進に関する事項の検討を行っている。

(1) 協会事業運営の審議

- ①令和3年5月7日、令和3年度（第47回）定時総会に付議する事項である令和2年度事業報告及び貸借対照表・損益計算書及び附属明細書承認の件、及び令和3年度事業計画及び収支予算承認の件、任期満了に伴う役員選任の件について審議した。
- ②令和4年2月3日、役員人事について審議した。
- ③令和4年3月3日、関連団体との役員任期を合わせるための措置、主要関係団体役員並びに総務専門委員会で検討された令和4年度事業計画案・正会費額案・収支予算案、定時総会進行スケジュール案等について審議した。

(2) 表彰

- ①会員表彰規程に基づき会員から推薦を受けた候補者を審査し、受賞者を決定した。
- ②全国建設業協会の表彰規程に基づく候補者の選考についても、当協会会員表彰受賞者の中から今後も業界活動に貢献願える方を審査し、推薦候補者を決定した。

(3) 総務専門委員会の開催

令和4年度事業計画案、正会費額案・収支予算案、定時総会進行スケジュール案、令和4年度表彰候補者等について検討した。

2. 総合企画委員会

委員長 古川 和 義
(株)鴻池組専務執行役員
土木事業総轄本部管掌

当委員会では、技術と経営に優れた企業が成長できる環境整備や入札契約制度のあり方、大阪府下及び近畿圏における社会資本整備のあり方、時代の変遷における当協会の役割等、業界の総合的な施策の企画立案や、諸制度への対応等業界体制の基本に係る事項について調査・研究及び審議を行い、協会として適切な意見を取りまとめ、建設関係団体と連携し適宜・適切に関係機関等に要望・提言等を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 国土交通省への要望と意見具申

①令和3年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議

令和3年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議に向け、意見の取りまとめを行ったうえで、当協会としての要望について次のとおり提案した。

1) 入札保証金(入札ボンド)について

経営規模等評価結果通知(経審)により経営状態が確認できる等、入札事務手続きの効率化のためにも入札保証金の免除に関する要望

2) 一括審査方式における配置予定技術者について

技術者を拘束する待機期間を軽減するためにも、一括審査方式における配置予定技術者の候補者を複数名申請とする要望

3) 公告から契約までの期間短縮等について

配置予定技術者の拘束期間を短縮することで一般管理費支出が抑えられることから、公告から契約までの期間短縮に関する要望

4) 低入札価格調査基準等の見直しについて

直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費の引き上げと併せて、現行92%~75%となっている低入札調査基準の範囲の大幅な引き上げに関する要望

②国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

建設行政及び建設産業のあり方等について意見交換・情報交換を行うことを目的として、国土交通省近畿地方整備局企画部等と意見交換会を開催した。

開催日 令和3年10月13日

場 所 KKRホテル大阪

議 題 1) 入札保証金の免除や担当技術者の経歴についての添付書類の簡素化、段階的選抜方式の選抜者数の増加等、入札制のについて

- 2) 当初設計図書の不具合等、生産性の効率化について
- 3) D X の試行工事及び I C T 施工の柔軟な運用について
- 4) C C U S モデル工事の拡大について
- 5) 大阪・関西万博関連工事の円滑な施工について
- 6) 災害発生時における緊急車両の通行許可申請の改善について

(2) N E X C O 西日本関西支社への要望

平成 2 5 年度から N E X C O 西日本関西支社と意見交換を実施しているが、コロナの影響により令和元年、令和 2 年の 2 年間開催できなかった。本年度は双方が理解を深め、よりよいパートナーシップを築くためにも、調整を行い対面での意見交換会を開催した。

なお、これまで同様、近畿圏の各建設業協会とも連携を図るため、近畿 2 府 5 県の建設業協会構成する近畿建設業団体協議会で調整の上、協議会として当協会が代表して要望を行った。

開催日 令和 3 年 8 月 2 3 日

場 所 N E X C O 西日本関西支社

議 題 1) 入札契約

2) 施工段階における意見要望について

(3) 建設業界における女性活躍推進に向けた取組み

国土交通省と全国建設業協会をはじめとする建設業 5 団体との間で、平成 2 6 年 8 月 2 2 日に『もっと女性が活躍できる建設業行動計画』、令和 2 年 1 月 1 6 日に『女性の定着促進に向けた建設産業行動計画』が策定された。

これを受けて、全国建設業協会では、令和 2 年 3 月に『地域建設業における女性の定着促進に向けたロードマップ』を作成し、「働きつづけるための環境整備」など 3 つの柱の趣旨を達成するための目標を設定し、令和 6 年までに全都道府県協会において女性部会の設立と「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入を目指すとされている。そのため、「(仮称) 女性部会」を設置し、建設業で働く女性の生の声を収集することにより現状を把握するとともに、女性が働きつづけられる環境整備や女性に選ばれる建設産業を目指すことなどを目的に活動をスタートさせた。

(4) 大阪・関西万博及び I R 関連工事の円滑な事業推進に向けた活動

2 0 2 5 年開催予定の大阪・関西万博にむけて、パビリオン等の会場内工事や関連工事が今後最盛期を迎えるにあたり、当該工事に関して、建設会社にとって必要な情報や現状の問題点、今後憂慮される事項等を洗い出すことを目的に、会員対象のアンケートを実施した。今後、アンケート結果を基に問題点を抽出し課題を整理して、国土交通省近畿地方整備局を通じて円滑な事業推進に向けた意見、要望を行うこととしている。

(5) 大規模災害時の緊急対策についての対応

①災害時における対応及び連絡体制

近畿地方及びその周辺での異常な自然災害、大規模重大事故に対応するため、平成19年に「大規模災害対策要綱」及び大建協会員と事務局の「大規模災害時行動マニュアル」を定めている。しかし、制定から14年が経過していることから、改定作業に取り掛かり、スムーズな情報の伝達やWebを利用した連絡体制の強化について盛り込むこととして、令和4年度の改定に向け検討を行った。

②大阪府域道路啓開協議会への対応

大規模災害時に対して、関係行政機関及び関係団体等の連携・協力により、道路啓開を強力かつ着実に推進するため、大建協会員35社に道路啓開の協力をお願いしている。道路啓開に当たっては、「大阪府域道路啓開計画(案)」(平成31年3月策定)に基づき、行動することとなっていることから、道路啓開会社を対象とした道路啓開説明会及び情報伝達訓練を行い、大規模災害時の行動を確認した。

道路啓開説明会 令和3年12月9日

道路啓開情報伝達訓練 令和4年2月25日

3. 広報委員会

委員長 田中 敦史
(株)奥村組代表取締役常務執行役員
管理本部長

当委員会では、建設業に対する理解の促進及び業界のイメージアップを図ることを目的として、一般市民及びマスコミなどへの対外的な広報活動を行うとともに、会員向けの情報提供等の広報活動を展開している。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) インターネットを活用した情報発信

①ホームページによる情報発信

協会が主催する各種講習・研修会の開催情報を会員に提供し、従前より掲載している「技術情報データベース」や「ダウンロードコーナー」等のコンテンツにおいて、会員への迅速な情報提供と情報共有を図った。

②大建協ニュースの配信

通達等の行政施策や業界ニュース、協会行事や研修会・見学会等の開催案内など、タイムリーに協会から会員に情報提供するため、適宜・適切に会員並びに会員会社社員等にメールにより配信した。

(2) 入職促進を踏まえた広報誌O-WAVEマンガ冊子『時空を超えたダム建設』の発刊

建設業の社会的使命と役割を広くPRすることによって、建設業に対する正しい理解の促進と建設業のイメージアップを図るとともに、特にこれから進路を考え始める中高生や大学生に向けて、建設業が進路選択のひとつとなるよう建設業の魅力を伝え、将来に向けた建設業界への入職促進を目指して、広報誌O-WAVEマンガ冊子を発刊した。

近年多発する自然災害に対し、防災インフラの重要性や社会資本整備を担う建設業界をアピールするため、「大阪をまもる建設業」と題して、一昨年度より、知られざる防災施設を紹介しており、本年度はその第3弾として「ダム」にスポットを当て、ダム建設のひみつに迫った。

大阪府内には、現在施工中の「安威川ダム」と日本最古のダム形式のため池である「狭山池ダム」の新旧ダムがあることから、古代と最新技術の工法を対比しながらダムの役割を紹介し、古代から現代まで、建設業に携わる人々の変わらない思いが、大阪の治水対策を担い人々の暮らしを支えているという、建設業界が果たしている大きな使命をアピールするストーリー仕立てのマンガ冊子とした。

合計1万部を発行し、近畿地方の中学校や高校をはじめ、図書館などに広く配布した。

(3) マスコミとの連携強化

協会活動に対する理解促進活動の一環として、パブリシティ活動を推進するために、

一般紙並びに建設業界紙に対して、適宜記者発表及び情報提供を行った。

4. 経営委員会

委員長 中道正伸
(株)中道組代表取締役社長
前委員長 今西邦夫
(株)今西組代表取締役社長

当委員会では、主として中小・中堅建設企業の経営に係る各種の事業を展開している。中小・中堅企業にとっての問題点を抽出し、そのための施策について検討し、解決に向けた活動している。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 新入社員研修会の開催

建設企業に入社された若手社員（3年目まで）を対象に、建設技術者や行政担当官等を講師として招き、建設業全般に対する理解を目的に研修会を開催した。

開催日 令和3年6月24日～25日

場 所 OMMビル

内 容 1) 仕事に対する心構え及び若手社員の激励について

(株)鴻池組 管理本部人事部長 浅川一寿氏

2) 建設業界全般の動向について

国土交通省近畿地方整備局 建政部建設産業第一課長 一力哲也氏

3) 建設業法について

大阪府 建築振興課建設指導グループ 主査 渡部孝彦氏
主事 田口直弥氏

4) 建設業における式祭対応について

大阪府神社庁祭式講師 田島神社宮司 藤木克巳氏

5) 若手社員の皆さんに今知っておいて欲しいこと

元清水建設(株)関西事業本部 技術部長 中川 徹氏

6) 施工マネジメント概論 -土木工事-

HAMADA建設マネジメント研究所所長 浜田成一氏

7) 建設業の安全衛生について

建設業労働災害防止協会 安全管理士 山下一彦氏

参加者 12社50名

(2) 国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

中小・中堅建設企業が抱える諸課題の解決を目的として、国土交通省近畿地方整備局建政部等と意見交換会を開催した。

開催日 令和4年3月8日

場 所 KKRホテル大阪

内 容 1) 入札時積算数量活用方式の地方公共団体への導入推進について

2) 監理業務におけるASP使用条件での発注について

- 3) 会社及び技術者の表彰状の有効期限延長について
- 4) 大阪府内の地方公共団体でのダンピング受注の改善について
- 5) 外注監理者の監理能力の改善について
- 6) 国土交通省近畿地方整備局の営繕工事における発注量の増加について
- 7) 建設キャリアアップシステムがメリットを感じるためのシステムの改善について
- 8) ワンデーレスポンスの形骸化に対する改善について

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、工事の一時中止や計画変更、着工の延期、中止等の諸問題が発生し、今後の売上高や資金繰りへの影響が懸念されていることから、国土交通省から全国建設業協会を通じ、「新型コロナウイルス感染症に関する影響」に関する調査に協力した。

(4) 全国建設業協会からの調査依頼に対する協力

中小・中堅建設企業の施策を反映させるため、全国建設業協会からの様々な調査要請に対し、「総合評価落札方式における賃上げ実施企業に対する加点措置に関する意見照会について」、「セーフティネット保証5号に係る業況調査について」、「電子受発注の導入に関するアンケート調査について」、「消費税のインボイス制度等に関するアンケート調査について」に関する調査協力及び資料提出を行った。

5. 建築委員会

委員長 村川 洋一
(株)竹中工務店専務執行役員
夢洲開発本部万博推進室長

当委員会では、業界の建築技術水準のレベルアップに寄与するため、建築施工分野における品質に関する諸問題や技術の改善及び生産性の向上を目的とした調査・研究活動や法令、制度を含めた建築全般に係る諸問題について、多角的な視点から課題に取り組んでいる。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 若手技術者等の現場管理能力向上のための活動

①『若手技術者のための知っておきたい現場管理 改訂版』の作成

若手技術者は現場を管理するための技術や知識を身につけ、進捗状況の把握や品質と安全の管理、トラブルの対処など、適切に対応する能力が求められるが、4週8休などの働き方改革の推進や令和6年4月からの時間外労働上限規制などにより、若手技術者の教育に時間を割くことが難しく、若手技術者の中には、何が間違っているのか、どのように進めればよいのか、判断に苦慮している現状も見受けられる。そのため、平成26年3月に発刊し幅広く活用されてきた『若手技術者のための知っておきたい現場管理』について、現場管理の内容を見直し、新たに不具合事例を盛り込むことにより、どのタイミングで何をすべきかを理解し、効率よく作業するための技術や知識を習得できるマニュアル『若手技術者のための知っておきたい現場管理 改訂版』を令和4年3月に発刊した。

②若手技術者に向けた『鉄骨工事マニュアル』の作成

鉄骨工事の工程を大きく分けると、工場での鉄骨製作段階と現場での施工段階になることから、それぞれの取り合いでの情報の共有や、事前準備が重要なポイントとなってくる。また、各工程において高い技術力が求められ、1つのミスが重大な事故につながることから、工場での製品検査や、現場施工等における留意点、注意事項など、若手技術者が鉄骨工事に関する必要不可欠な基礎知識を習得する必要がある。そのため、令和3年11月に「鉄骨工事マニュアル作成部会」を立ち上げ、入職5年前後の若手技術者を対象に、元請会社の目線だけでなく、協力会社からの目線も取り入れ、計画段階から工場での加工作業、現場施工と工程に沿って解りやすく解説した『鉄骨工事マニュアル』の作成について、令和5年2月の発刊を目指し、取り掛かった。

(2) 働き方改革推進に向けた活動

建設業界では、将来の建設業を支える担い手の確保、育成が喫緊の課題であり、働き方改革の促進に向けた長時間労働の削減やICT技術の活用による生産性向上等の労働環境整備に向けての取組みが進められている。一方で、発注者、設計者及び専門工事業者に、建設業における働き方改革への協力と理解を求めていく必要があるため、

各主体に対して、作成したカレンダー、ポスター、リーフレットをもとに、要望活動を実施した。また、令和6年4月からの建設業における時間外労働の上限規制適用までの間に啓発を行う必要があることから、令和4年度版のカレンダーをホームページで配信した。

(3) 関係行政機関・団体への協力

全国建設業協会より、募集依頼のあった、「建設工事の施工上の工夫・改善、事業提案」へ参加した。

6. 土木委員会

委員長 北岡隆司
(株)大林組 執行役員土木事業部長
前委員長 佐々木嘉仁
(株)大林組 執行役員四国支店長

当協会では、入札契約制度や生産性の効率化等土木工事を取り巻く諸問題について、関係機関等に提言・要望を行う他、土木施工分野における品質・施工技術の向上や生産性の向上、施工の合理化等を目的に調査・研究活動に取り組んでいる。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 土木工事を取り巻く諸問題についての調査研究

①国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

建設行政及び建設産業のあり方等について意見交換・情報交換を行うことを目的として、国土交通省近畿地方整備局企画部等と意見交換会を開催した。

開催日 令和3年10月13日

場 所 KKRホテル大阪

- 議 題
- 1) 公共事業予算の安定的・持続的な確保と国土強靱化予算の継続について
 - 2) 地元建設企業への受注機会の確保・拡大について
 - 3) 働き方改革における担い手確保と i-Construction 推進への支援等について
 - 4) 適正な利潤の確保や工事発注時期の平準化や週休2日を実現するための環境整備等、新・担い手3法の推進について
 - 5) 工事発注前の事前調整や設計変更、現場管理費用の増額等、設計・積算および施工について
 - 6) 入札保証金の免除や一括審査方式における配置予定技術者の複数名申請、低入札価格調査基準の見直し等、入札契約制度について

②国土交通省近畿地方整備局との座談会

地域建設会社におけるDX・ICT施工の取り組みや問題点等について、国土交通省近畿地方整備局企画部と座談会を開催した。

開催日 令和3年10月29日

場 所 大阪合同庁舎1号館第1別館

- 議 題
- 1) 国土交通省近畿地方整備局によるDX・ICTについての説明
国土交通省近畿地方整備局 企画部建設情報・施工高度化技術調整官 児玉孝司氏
 - 2) 大阪建設業協会土木委員会地域分科会からの事例発表
『Start up “Pot-DX” ICT施工の経験から』
壺山建設(株) 事業本部工事部工事グループ部長 井尻和成氏
『ICTの活用事例発表』
南海辰村建設(株) 土木本部工事部課長 寺田 章氏
『橋梁耐震補強における3Dレーザースキャン活用の試み』

3)意見交換

③大阪府都市整備部との意見交換会

大阪府の入札契約制度や業務の効率化等について、意見交換会を開催した。

開催日 令和3年9月10日

場 所 大阪建設会館

- 議 題 1)受注件数の制限や技術提案採点の見直し、ランダム係数の廃止等、入札契約制度について
2)当初設計の不具合や電子申請の完全化等、業務の効率化について
3)CCUSモデル工事の拡大について

④日本下水道事業団との意見交換会

日本下水道事業団の入札制度等や不調・不落対策について、意見交換会を開催した。

開催日 令和4年2月15日

場 所 日本下水道事業団近畿総合事務所会議室

- 議 題 1)入札業務の電子化や設計書の条件明示等、入札制度全般について
2)技術提案における厳格な評価や内容の明確化について
3)見積単価の事前公表や積算条件の明示等、積算・設計図書について

⑤令和3年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議に対する協力

令和3年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議に向け、意見・要望等の取りまとめに協力した。

(2) 現場勤務実態調査報告書の作成

令和6年の建設業に対する労働時間上限規制に向けた現場勤務の実態について平成29年・30年に引き続き、令和2年11月に第3回調査を行い、『現場勤務実態調査報告書』を作成した。報告書では発注機関別に過去2回の調査と比較することで土木工事現場の働き方改革の定着状況が把握できる他、技術者の現場での雰囲気や仕事に取り組む姿勢、リモートへの取組みなどの意識調査を取りまとめており、各発注機関へ現状を報告し、働き方改革推進に向けて意見・要望を行った。

(3) ICT・DXを含む生産性向上等に関する調査研究

例年行っている土木工事における「生産性向上」に関する取組み及び施工の創意・工夫・改善事例アンケートを実施した。これまで、「合理化・省力化」「品質」「安全」「環境」「災害対応」等に関する取組み事例を募集していたが、本年度は新たに遠隔臨場の技術等を含めた「DX・i-Construction」に関する取組み事例も募集した。

回答のあった40事例を精査の上、38事例の取組み内容をホームページの「技術情報データベース」に掲載し、会員への情報提供を行った。

本データベースでは、写真や図面等を多用し、取組み内容をより分かり易いものとし、取り組んだ理由や効果、施工上の留意点などについて、現場からのコメント等を詳しく紹介した。

(4) ICT・DXを含む生産性向上等に関するオンラインセミナーの開催

土木工事における施工技術や生産性の向上・改善、施工の合理化等に資することを目的に、会員の土木技術者・工事施工担当者に対し、オンラインセミナーを開催した。

セミナーでは、「DX・i-Construction」に関する取組み4事例、「省力化・合理化」に関する取組み1事例、「安全」に関する取組み2事例、「品質」に関する取組み各1事例、合計8事例について、それぞれ施工会社の担当者から取組み内容等を解説した。

開催日 令和4年2月21日～25日

内 容

【DX・i-Construction】

『3D VRモデルを用いた施工検討及び安全教育訓練』

(株)浅沼組 土木事業本部技術設計第2グループ 知見 亨氏

『MR技術を活用したトンネル施工管理システム（トンネルMR）の試行』

(株)鴻池組大阪本店 名塩道路城山トンネル工事所長 山田浩幸氏

『3D動画を用いた道路切廻し部の検討～第三者に配慮した施工』

清水建設(株)関西支店

土木第二部駒栄工区開削トンネル工事作業所 金城周平氏

『AIクレーンカメラによる安全性の向上』

若築建設(株) 建設事業部門技術部技術研究所

履行支援グループリーダー 吉住雄二氏

【省力化・合理化】

『ICT等の最先端技術を導入したトンネル施工-トンネル現場No.1を目指して-』

戸田建設(株)大阪支店 宇治田原トンネル東作業所 山口洋平氏

【安全】

『MR技術を用いた現場管理（地中埋設管確認）』

(株)奥村組西日本支社 大阪駅前地下東広場JV工事所 川谷真結子氏

『急峻な施工ヤードにおける発泡ウレタンを活用したトンネル内部支保工について』

飛島建設(株)大阪支店 飛島・豊国特別共同企業体

千苅ダム作業所現場代理人 梶 正樹氏

【品質】

『淀川流域に堆積する軟弱粘性土の地盤改良工事の品質改善事例』

(株)竹中土木大阪本店 技術・設計部

技術グループリーダー 鶴窪誠司氏

参加者 25社133名

(5) 土木工事現場見学会の開催

建設業界において、取組みが本格化しているインフラDXを推進していく上で、デジタル技術を活用できる人材は不可欠であり、会員各社においても、人材育成や協力会社への教育指導が求められていることを踏まえ、官民の人材育成や最新技術の情報

発信の拠点である国土交通省近畿地方整備局近畿インフラDX推進センターの見学会を開催した。

開催日 令和4年2月8日、25日

内 容 1)近畿インフラDX推進センター取組紹介
2)3次元データ活用事例（PDF図面操作）
3)無人化施工紹介
4)3次元点群・VR動画見学

参加者 21社39名

(6) 関係行政機関・団体への協力

全国建設業協会より、募集依頼のあった、「建設工事の施工上の工夫・改善、事業提案」へ参加した。

7. 環境委員会

委員長 錢 高 丈 善
(株) 錢高組取締役専務執行役員

当委員会では、汚染土壌並びに建設副産物の適正処理とリサイクル促進をはじめとする建設業に係る環境問題等についての調査・研究活動を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 汚染土壌や建設副産物の適正処理の推進及び環境問題への対策等に関する調査研究

① 「石綿飛散防止対策の手引き改訂版（2019）」の内容の追加

解体、改修工事において、施工者は石綿含有建材の分析調査から、作業計画の作成と届出、作業所内外の掲示、石綿の飛散防止対策、石綿廃棄物の処理等、様々な対策を講じるよう求められていることから、平成31年3月に書籍『石綿飛散防止対策の手引き 改訂版（2019）』を発刊した。しかし、令和2年7月に石綿障害予防規則が改正されたことにより、事前調査の実施する者の要件や、解体・改修工事に係る事前調査結果の報告、記録の義務付け等が求められることから、同書籍にそれらの内容を追加した。

② 多量排出事業者の報告業務負担軽減に向けた取組み

廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、産業廃棄物の多量排出事業者は、毎年各行政に産業廃棄物の処理計画書と実施状況報告書の提出が定められており、提出書類の作成に多くの人員と時間を要していることから、生産性向上・働き方改革を推進するためにも、環境省等へ負担軽減に向けた要望書の作成に取り掛かった。要望書作成にあたり、電子マニフェストを管理している（公財）日本産業廃棄物処理振興センターと、電子マニフェストから行政が必要とする情報を取得する仕組みに変更するなどについて意見交換を行い、情報を収集した。

- ・（公財）日本産業廃棄物処理振興センターとの意見交換

開催日 令和4年1月25日

場 所 大阪建設会館（Web形式）

議 題 多量排出事業者の報告書の自動作成化におけるJWNETシステムへの質問について

③ 大阪府等への環境に関する質疑事項の収集

地下工作物（基礎杭等）の残置や建設副産物の減量化・再資源化、建設廃棄物の抑制や自ら利用の促進等について、元請事業者として、汚染土壌や産業廃棄物の適正処理を行う上での問題・課題、また環境関連法令等の規制・基準の緩和、行政報告・届出等の簡略化や行政指導に対する質疑事項を収集した。今後、大阪府等の行政と収集した質疑事項を基に、意見交換を行う。

(2) 環境業務に係る実務者を対象とした講習会の開催

建設副産物の適正処理及び減量化・再資源化の手引書として、平成5年3月に「クリーン&リサイクル」初版を発行して以来、数回にわたる改訂を重ね、令和3年3月に発刊した「クリーン&リサイクル改訂第7版」をもとにオンラインセミナーを開催した。

開催日 令和4年3月7日～13日

内 容 1) 『クリーン&リサイクル改訂第7版』の解説

・廃棄物処理法編

(株)大林組 生産事務部建設副産物課長 永島嘉礼氏

・土壌汚染対策法編

清水建設(株) 安全環境部環境グループ長 名知洋子氏

2) 大阪府による産業廃棄物における特別講演

・産業廃棄物不適正処理の現状と指導事例

大阪府環境農林水産部循環型社会推進室

産業廃棄物指導課監視指導グループ

監視指導グループ課長補佐 前田みぎわ氏

・解体等工事における最新の石綿規制と指導事例について

大阪府環境農林水産部環境管理室

事業所指導課大気指導グループ

大気指導グループ副主査 河野 葵氏

参加者 93名

(3) 大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議への参画

産業廃棄物の不適正処理の未然防止又は不適正処理の早期是正に資することを目的に、大阪府が設置する大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議に参画し、大阪府が推進する事業活動に協力した。

・令和3年度大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議

開催日 令和3年5月31日

議 題 令和3年度大阪府産業廃棄物不適正処理防止推進事業計画

令和3年度大阪府産業廃棄物不適正処理防止推進強化月間事業(6月期)

大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議設置規約

・令和3年度第2回大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議

開催日 令和3年10月29日

議 題 令和3年度大阪府産業廃棄物不適正処理防止推進強化月間事業(11月期)

8. 労働委員会

（ 委員長 吉 田 倫 之
（株）浅沼組執行役員
大阪本店副本店長 ）

当委員会では、建設労働問題に関する労働法規、労働福祉の改善、専門工事業者の労務問題、若年者の入職促進と人材育成、社会保険未加入問題等の事項の調査・研究活動を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 第9回職種及び年齢別人員構成調査

今般、我が国における少子高齢化には歯止めがかかっておらず、建設業においては若年者の入職者の減少が他産業と比較しても特に著しく、将来に向けて技能労働者の不足が懸念されている。また、ベテランの技能労働者の高齢化が顕著であり、技術継承の面でも大いに危惧される事態となっていることから3年毎に経年変化を見るために職種及び年齢別人員構成調査を実施している。

今年度は第9回調査として、当委員会と大阪建設労務研究会との共同調査により、土木・建築合わせて333作業所19,365人の職種別・年齢別の実態について報告書を取りまとめた。調査にあたっては、女性及び外国人労働者の人数についても内数として回答を求めた。

(2) 建設キャリアアップシステム講習会の開催

平成31年に「建設キャリアアップシステム」(CCUS)の本運用が始まり3年が過ぎようとしている。事業者登録は伸びているものの、技能者登録やタッチ率が低調に推移しているため、CCUSの現状や展開にかかる新たな情報提供を行うことにより、CCUSの普及・促進を目的として、講習会を開催した。

また、2つのモデル現場から担当者を招き、工事概要及びCCUSの運用状況等の紹介をするとともにパネルディスカッションでは、運用していく上での問題点や登録率を上昇させるための創意工夫などについて意見交換を行った。

開催日 令和4年3月4日

場 所 国民會館 武藤記念ホール

内 容 1)基調講演「建設キャリアアップシステムの現状と展開」

(一財)建設業振興基金 建設キャリアアップシステム事業本部

審議役 上浪鉄郎氏

2)モデル現場事例紹介

・『高槻市新文化施設工事』

(株)大林組 高槻市新文化施設工事事務所

所長 磯崎利幸氏

・『(仮称)研修センター宿泊施設計画』

(株)フジタ 経営改革統括部 生産性向上推進部
兼 西日本支社 建築統括部 建築部 今井田哲氏

3) パネルディスカッション

(一財) 建設業振興基金 建設キャリアアップシステム事業本部
審議役 上浪鉄郎氏

(株)大林組 建築本部 本部長室
生産企画部 副部長 関川雅之氏
生産企画課 課長 高橋真一郎氏

(株)フジタ 経営改革統括部 生産性向上推進部
次長 持田 洋氏

4) 質疑応答

参加者 26社50名

(3) 長時間労働に関する調査・研究

令和6年4月に建設業における時間外労働の上限規制が適用されることに伴い、建設業界においては長時間労働の是正に向けた取組みが行われている。

このことから、大阪府内の現場を対象として、会員会社における労働時間削減に関する取組みの進捗状況等を把握するため、工期の序盤、中盤、終盤の出来高により分類した労働時間の実態や休日の取得状況などについて第3回目の調査を行った。

(4) 技能労働者の賃金上昇に向けた取組み

建設業における今後の担い手確保のため、技能労働者の賃金引上げが設計労務単価の上昇を通じて、適正利潤の確保、さらなる賃金の引上げにつながる好循環を継続させるため、技能労働者の賃金上昇に向けた周知・啓発ポスターを作成した。

(5) 高校生を対象とした現場見学会の開催

建設業に対するイメージアップ及び建設業への入職促進を目的に、大阪府下の高校生を対象とした現場見学会を開催した。

① 大阪市立都島工業高等学校建築科2年生

開催日 令和3年12月7日

場 所 香芝・王寺一般廃棄物処理施設設備工事

参加者 61名

② 大阪府立布施工科高等学校建築設備系設備システム専科2年生

開催日 令和3年12月16日

場 所 東海道線支線北1地区T新設他工事

参加者 32名

Ⅲ. その他の実施事業

1. 大阪府建設業暴力追放対策協議会による決議の採択

暴力団等の不法不当行為・介入を建設業界から排除することを目的として、当協会を含む在阪の建設業8団体で結成する大阪府建設業暴力追放対策協議会において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により第29回建設業暴力追放推進大会を中止し、暴力団等の排除に関する決議を書面で採択した。

IV. 会議等の開催

1. 総会

第47回定時総会を次のとおり開催し、上程議案すべてが原案どおり承認可決された。

開催日 令和3年5月24日

場 所 シェラトン都ホテル大阪

- 審議事項
- ・第1号議案 令和2年度事業報告の件
 - ・第2号議案 令和2年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件
 - ・第3号議案 令和3年度事業計画承認の件
 - ・第4号議案 令和3年度収支予算承認の件
 - ・第5号議案 任期満了に伴う役員選任の件

出席者 会員総数101社中、委任状を含め91社が出席

2. 理事会

(1) 第400回（令和3年5月7日開催）

議事事項

①令和3年度（第47回）定時総会の開催に関する件について

1) 定時総会に付議する事項について

- ・第1号議案 令和2年度事業報告の件
- ・第2号議案 令和2年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件
- ・第3号議案 令和3年度事業計画承認の件
- ・第4号議案 令和3年度収支予算承認の件

2) 定時総会の進行スケジュールについて

②当協会参与の委嘱（交代）について

③日本建築協会理事候補者の推薦について

④第40回大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）に対する協賛について

(2) 第401回（令和3年5月24日開催）

議事事項

①正副会長並びに業務執行理事の選任について

②地区代議員の改選報告について

(3) 第402回（令和3年7月5日開催）

議事事項

①当協会参与の委嘱について

②当協会の委員会編成について

(4) 第403回（令和3年9月7日開催）

議事事項

- ①国土交通省近畿地方整備局と当協会との意見交換会における要望事項について
- ②令和3年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議への提案要望事項について
- ③地区代議員選出地区表の変更について
- ④大阪府道路公社から地震災害時等における作業等の応援協力に関する協定締結の要請について
- ⑤西日本高速道路(株)関西支社との意見交換会開催報告について
- ⑥大阪市の入札契約制度改正後のその後の状況について
- ⑦建設業界研究博開催について
- ⑧地域ぐるみCCUS普及プロジェクトについて
- ⑨令和4年度国土交通省予算要求概要について
- ⑩諸行事の開催報告並びに今後の予定について
- ⑪当協会の委員会活動について

(5) 第404回（令和3年11月9日開催）

議事事項

- ①国土交通省近畿地方整備局と当協会との意見交換会の開催報告について
- ②令和3年度近畿ブロック地域懇談会並びに近畿ブロック会議の開催報告について
- ③経営事項審査の改正の方向性について
- ④諸行事の開催報告並びに今後の予定について
- ⑤当協会の委員会活動について

(6) 第405回（令和4年2月3日開催）

議事事項

- ①時間外労働の上限規制適用に対応した適切な工期の設定にかかる周知・啓発キャンペーンの実施について
- ②2025大阪・関西万博工事等に係る建設業界の課題に関するアンケートの実施について
- ③総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について
- ④第1回適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）について
- ⑤諸行事の今後の予定について
- ⑥当協会の委員会活動について

(7) 第406回（令和4年3月3日開催）

議事事項

- ①令和4年度事業計画（案）骨子について
- ②令和4年度正会費（案）について

- ③令和4年度収支予算書（案）について
（参考）令和3年度収支計算書（見込み）について
- ④令和4年度（第47回）定時総会進行スケジュール（案）について
- ⑤関連団体との役員任期を合わせるための措置について
- ⑥建設業労働災害防止協会大阪府支部の役員候補者の推薦並びに代議員の選任について
- ⑦総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について
- ⑧令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価について
- ⑨低入札価格調査基準の計算式の改定について
- ⑩近畿地方整備局と資機材の高騰等に関する意見交換会の開催報告について
- ⑪日本下水道事業団と当協会との意見交換会の開催報告について
- ⑫諸行事の開催報告について
- ⑬当協会の委員会活動について

3. 参与会・地区代議員会合同会議

第47回定時総会に付議する事項を審議するため、第109回参与会・第125回地区代議員会を次のとおり開催した。

開催日 令和3年5月7日

場 所 KKRホテル大阪

議 題 ①令和3年度（第47回）定時総会に付議する事項について

- ・第1号議案 令和2年度事業報告の件
- ・第2号議案 令和2年度貸借対照表、損益計算書及び附属明細書承認の件
- ・第3号議案 令和3年度事業計画承認の件
- ・第4号議案 令和3年度収支予算承認の件
- ・第5号議案 任期満了に伴う役員選任の件

②令和3年度（第47回）定時総会の開催について

③任期満了に伴う地区代議員の選任に関する件について

④大阪市公共工事総合評価落札方式運用要領等の改正について

⑤技能労働者の賃金水準に向けた取組について

V. 諸行事の開催

1. 第62回会員表彰

永年にわたって建設業界の発展・向上に寄与された方のご功績を顕彰するため、当協会表彰基準に基づく会員表彰を行った。なお、当表彰に関しては、会員代表者より賞状と記念品をもって受賞者に伝達した。

表彰日 令和3年5月24日

受賞者 表彰規程該当者 194名

- ・規程第4条〔A〕 会員会社代表者 2名
- ・規程第4条〔B〕 会員会社役員 11名
- ・規程第5条第1号 会員会社従業員181名

2. 第67回野球大会

野球を通じて当協会加盟会社職員の体位向上を図るとともに、会員相互の親睦を深めることを目的に10チームの参加を得て、トーナメント方式により次のとおり開催した。

開催日 令和3年10月5日・6日の2日間

場 所 舞洲運動広場多目的グラウンド

- 成 績
- ①優勝 奥村組土木興業(株)
 - ②準優勝 (株)前田組
 - ③3位 (株)浅沼組、西日本建設業保証(株)
 - ④最優秀選手賞 濱岡大地氏〔奥村組土木興業(株)〕
 - ⑤打撃賞 木谷優佑氏〔奥村組土木興業(株)〕
 - ⑥敢闘賞 田村佑命氏〔(株)前田組〕

3. 建設業界研究博の開催

人材確保については、これまで以上に産業間の競争が激化していることから、建設業界に入職を希望する学生に対し、いち早く効率的な協会会員企業との出会いの機会を設け、将来を担う優秀な人材を確保することを目的とした建設業界研究博を、国土交通省近畿地方整備局、厚生労働省大阪労働局及び大阪府の後援を得て、次のとおり開催した。

開催日 令和3年10月9日

場 所 梅田スカイビル・アウラホール

企業数 35社

参加者 151名（36大学、6大学院、8短大・専門学校等）

4. 令和3年度優秀建設施工者大阪府知事表彰

建設産業のイメージアップ、若年労働者の入職促進等構造改善意識の高揚を図るため、大阪府と当協会を含む府下5団体で構成する「優秀建設施工者大阪府知事表彰実行委員会」より優れた建設現場従事者を優秀建設施工者として表彰した。

受賞者 熟練工部門16名・青年部門8名

VI. 講習会等の開催

1. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

全国一斉に実施された標記検定試験の内、大阪地区における試験を(一財)建設業振興基金の委託を受け、次のとおり実施した。

(1) 第29回建設業経理士検定試験 (大阪会場)

開催日 令和3年9月12日
場 所 大阪工業大学大宮校地
延受験申込者数 1,718名

(2) 第30回建設業経理士検定試験・第40回建設業経理事務士検定試験 (大阪会場)

開催日 令和4年3月13日
場 所 大和大学
延受験申込者数 1,899名

2. 建設業経理事務士特別研修

建設業経理事務士検定試験の一環として、学科講習と修了試験を組み合わせた3級・4級の特別研修を(一財)建設業振興基金の委託を受け、次のとおり実施した。

(1) 3級建設業経理事務士特別研修

開催日 令和3年10月6日～8日
場 所 大阪建設会館
受講者 49名

(2) 4級建設業経理事務士特別研修

開催日 令和3年8月5日～6日
場 所 大阪建設会館
受講者 51名

3. 監理技術者講習

一定の公共工事及び民間工事の監理技術者となるためには、国土交通大臣の登録を受けた講習を受講しなければならないことになっている。この登録講習である大阪地区における監理技術者講習を(一財)建設業振興基金及び(株)建設産業振興センターの委託を受け、映像講習を11回実施した。

VII. 情報調査活動

1. 標準者給与調査の実施と報告書の作成

当協会会員会社における年齢階層別の給与実態を把握し、標準モデルを作成することによって、次年度給与改訂の基礎資料の参考に資することを目的として、令和3年5月給与支給時点における実態調査を行い、標準者給与調査報告書を9月に作成の上、回答のあった会員に配布した。

2. 当協会の委員会活動における成果物・資料等の提供

当協会の委員会活動の成果をまとめた報告書等の成果物及び資料を会員に提供し各社対応の参考に供した。

- (1) 広報委員会・広報誌O-WAVEマンガ冊子『時空を超えたダム建設』
- (2) 建築委員会・『若手技術者のための知っておきたい現場管理（改訂版）』
・『働き方改革を推進するための啓発カレンダー』
- (3) 土木委員会・『土木工事における「生産性向上」に関する取組み及び施工の創意・工夫・改善事例』
・『現場勤務実態調査報告書』
- (4) 労働委員会・『建設工事の職種及び年齢別人員構成調査（第9回）』
・『技能労働者の賃金上昇に向けた周知・啓発ポスター』

3. 行政通達及び情報資料等の提供

国土交通省、大阪府、大阪市等、連絡のあった行政通達及び情報資料等を適宜、会員発送及びメール配信により会員へ周知した。

VIII. その他の活動

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症に対しては、政府等で様々な施策が講じられているものの、現在も終息の兆しが見えない状況である。

そこで、当協会では新型コロナウイルス感染症による事業活動並びに社会生活の影響を最小限にとどめるため、建設業界として取り組まなければならない事項について、会員へ情報を提供した。

2. 会員無料法律相談の実施

当協会の顧問弁護士である色川法律事務所の夏住要一郎弁護士並びに同事務所所属の弁護士の方々による会員無料法律相談を毎月1回開設し、瑕疵補償・労災補償問題、発注者とのトラブル等、会員からの相談に対応した。

3. 出版物等頒布事業

委員会の調査研究活動の成果物である図書や建設工事に係る資料及び用紙等を広く頒布した。

4. 建設キャリアアップシステムの受付窓口業務

平成31年4月より本格運用された建設キャリアアップシステムについて、(一財)建設業振興基金の委託を受け、会員に対し事業者・技能者の登録に伴う窓口受付業務を行った。

5. 前払金保証制度の普及活動等への協力

前払金保証制度の普及並びに拡大活動に協力した。

6. 大阪人材確保推進会議への参画

大阪府内の建設業等の人材確保を必要とする業界及び企業のイメージアップと雇用促進を目的とした大阪府、業界団体、行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」に参画した。

IX. 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成しておりません。